

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市民聖苑やすらぎのさと管理事務				継続				
コード	23	-	23	-	02	-	00	予算事業名	市民聖苑やすらぎのさと管理
担当部署	市民部		市民課		庶務担当		予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 14	

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	6章 人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	川越市民聖苑やすらぎのさと条例、川越市民聖苑やすらぎのさと条例施行規則
方向性(節)	2節 安全で安心な暮らしの確保	個別計画等の名称	なし
施策	6 葬祭事業の充実		
細施策	市民聖苑やすらぎのさとの運営管理の充実		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、市民聖苑の式場や祭壇を利用提供して、一定の金額の範囲内で行える標準的葬儀を行い、利用者の経済的負担の軽減を図るため。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	通夜、告別式、精進落とし及び年回忌法要の場所等を提供する。また、ご遺体を安置するための霊安室を提供する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		180,935	176,702	169,118	153,194	151,636	
事業費	A	162,711	154,388	152,957	152,820	151,000	151,000
	B	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
総コスト(C=A+B)		166,411	158,088	156,657	156,520	154,700	154,700
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D		0	0	0	0	0
その他特定財源	E	79,007	75,341	58,870	80,076	81,200	81,200
市の財政負担(=C-D-E)		87,404	82,747	97,787	76,444	73,500	73,500

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	通夜式施設利用率	%	93.7	90.9	91.8	92.5	通夜式の、利用可能件数に対する、実際に利用された件数の割合(年間)
成果	告別式施設利用率	%	94.2	91.7	92.5	93.3	告別式の、利用可能件数に対する、実際に利用された件数の割合(年間)
成果	市民死亡者の市民聖苑利用率	%	54.6	52.8	50.0	47.2	市民死亡者に対する、市民の方が市民聖苑(告別式)を利用した件数の割合(年間)
成果	指定管理料	千円	153,018	140,940	136,980	139,349	川越市施設管理公社に対する指定管理委託金額
中心指標の考え方		本事業は、成果指標を中心に評価する。					
指標に基づく評価		式場の利用率は90%を超えており広く利用されている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、コスト削減を図ることができている。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題 有効性に課題
式場は広く利用されているが、必ずしも、葬家の希望した日時又は式場にて実施できないケースも生じていると思われる。また、より小規模な式場に対するニーズも増えていると思われる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	葬祭式場を持つ県内市町村と式場数について さいたま市(3)、熊谷市(2)、行田市(1)、所沢市(4)、上尾市(3)、越谷市(4)、三郷市(2)、春日部市(1)、富士見市(3)、秩父市(4)、本庄市(1)、東松山市(2)、鴻巣市(2)、飯能市(1)、加須市(2) ※()内が式場数
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	平成12年の開苑以来、公共の葬祭施設として安心して利用できるとの理解が広がっている。また、これからは死亡者がさらに増加することが見込まれている。したがって、廃止・縮小は葬家にとって、サービスの低下や葬儀費用の負担を増やすことになる。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
核家族化、少子化等社会情勢の変化により、現行60人~150人規模の式場よりも、30人程度の小規模な式場のニーズが増えており、今後更に具体的に検討していく必要がある。	